



# 累積債務問題の要因と債務救済の経済分析

高屋, 定美

---

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

1998-06-17

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙2252

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2002252>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏名・（本籍）	高屋定美 <small>たか や きだ よし</small>	（京都府）
博士の専攻分野の名称	博士（経済学）	
学位記番号	博ろ第112号	
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当	
学位授与の日付	平成10年6月17日	
学位論文題目	累積債務問題の要因と債務救済の経済分析	

審査委員 主査 教授 原 正 行  
教授 西 島 章 次 教授 藤 田 誠 一

## 論文内容の要旨

本論文では、1980年代に中南米を中心として生じた累積債務問題の原因に関する経済分析と、1990年以降に実行された債務削減戦略の経済分析を行っている。第一に、累積債務問題の原因を債務国側の要因と先進国銀行側の要因に分けて、双方ともに債務問題を引き起こす原因があったことを論じている。第二に、債務国を救済する目的である債務削減が、債務国と銀行の両方にどのような効果があるのかを、債務ラッファーカーブの理論的分析と銀行と債務国間の債務救済ゲームを通じて、理論的に検討している。第三に、ラテンアメリカ諸国の特徴である国内の政権交代によって、債務国の債務返済の意思に一貫性のないことを示し、債務国政府の選好に依存して自発的債務返済拒否を選択することなどを示している。

第1章「累積債務問題と債務戦略」では、1980年代の債務問題発生以来の途上国の経済状況の展望を行っている。債務国のかかえる債務残高の推移、国内経済の推移に関して述べている。また1985年以降の債務国に対する先進国の債務戦略が行われてきた背景とその具体例について示している。

第2章「国際資本移動と累積債務問題の理論分析」では、累積債務問題での債務国側の要因を解明するために、最低消費水準という概念を導入した2期間モデルを利用して、生産に対する外生的なショックによって、債務国の消費が最低消費水準を下回る時に債務国は返済を拒否するとしている。

また返済能力とは関わりのない自発的債務不履行の可能性を論じている。これは債務国が債務返済の能力があるにもかかわらず、その意志が欠如する可能性を示し、債務問題が債務国の返済能力以外にも、返済意志の問題が関係する可能性のあることを論じた。

第3章「債務危機と銀行行動」では、従来、ほとんど論じられてこなかった債務問題での銀行側の要因を分析している。モデルは銀行の資産選択アプローチを利用しているが、従来の研究では論じられなかったシンジケートローンの役割を非対称的情報を採用してモデルに明示し、1行での貸付よりも複数行による貸付が貸付総額を拡大させる可能性の高いことを示す。したがって銀行のシンジケートローンが債務問題を深刻化させたことを示した。

第4章「債務削減の理論と問題点」では、債務過剰に陥った債務国に対して、債務削減の実行可能

性があるかどうかを債務ラフナーカーブの概念を用いて、その理論的検討を行っている。また債務削減の限界を、最低消費水準の概念を導入し、債務国国内の経済調整が有効に行われなければ、債務削減を実行したとしても、再び最低消費水準を下回ることとなれば、再び債務返済拒否を行う可能性があることを示した。

第5章「銀行とLDCの債務救済ゲーム」では、債務削減戦略を借り手と貸し手である商業銀行との間でのゲームとしてとらえ、評判ゲームを応用したモデルを構成している。銀行側がいったん債務救済を行うとそれが、その後の評判となり、他の債務国は調整努力を怠り安易に銀行の債務救済を受けようとする。銀行に対して救済を行うという評判の有無が債務国の危険の高いプロジェクトへの投資を左右することを示した。

第6章「累積債務問題のもう一つの課題」では、累積債務問題をかかえる途上国経済に焦点を当てる。企業、労働組合、政府の3つの経済主体を取り上げ、債務国が返済拒否を行う誘因をポピュリスト政権移行後の債務国国内の利害対立をもとにしたゲーム理論によって理論化した。企業と労働者のゲームは従来より、賃金と雇用に関するモデルとしてあるものの、そこに政府の補助金を導入した債務国モデルを構成することにより、債務国での政権のもつ選好によって、債務返済を行う場合と拒否する場合のあることを示した。

第7章「メキシコ通貨危機と債務危機」では、1994年末に起きたメキシコ通貨危機と債務危機の連動について論ずる。債務削減が実行されて以来、メキシコは新興市場として期待され先進国から多額の証券投資がおこなわれてきたが、政治的危機をきっかけにそれまでの投資家の期待が反転し、大量のメキシコ国債が市場で売却されペソ危機が訪れた。さらに通貨危機とともに債務危機の併発がみられ、従来の債務危機とは異なるタイプの危機の様相を示した。ここでは、投資家の異質性を明示した単純な通貨危機モデルを用いて通貨危機、そして債務危機の生ずる条件を示した。

## 論文審査結果の報告要旨

本論文においては、主としてラテンアメリカで生じた累積債務問題に注目し、累積債務問題の現状を念頭に起きながら、債務国の債務返済のための国内調整および貸手側である先進国側の銀行行動という両側面から、累積債務問題を多様な視点から理論的に検討したことに貢献があるものと判断される。とりわけ次の三点が指摘される。

第一に、第3章において、債務問題の原因を貸し手側である二つのタイプの銀行を明示したモデルを用いて明らかにしたことにある。情報優位銀行と情報劣位銀行からなるシンジケートローンを通じて、情報劣位銀行による債務国への貸付が拡大する可能性があること、およびシンジケートローンを組んだときの情報優位銀行の倒産確率がそうでないときよりも低めることを示したことである。

第二に、第4章において、債務削減が実施された場合、逆に債務価値を高めるというクルーグマンが提示した債務ラフナーカーブのモデルに最低消費水準の概念を導入して、債務削減は限定的な効果しかもたない可能性があることを示したことである。

第三に、第6章において、従来あまり検討されなかった発展途上諸国の分配問題と債務問題との関係に注目し、企業、労働組合、政府の3つの経済主体を取り上げ、債務国における政権に対する選好（資本家支持あるいは労働者支持）によって、債務返済を行う場合と拒否する場合とがあることを示したことである。

本論文に残された課題として次の点が指摘されよう。

第一に、本論文で扱われた期間が、主に1980年代の状況に限定されているため、近年の債務問題に関する検討が充分に行われていない。また地域も主にラテン・アメリカに限定されているため、アフリカなどの他の地域の債務問題を論じておらず、課題として残されている。

第二に、債務累積国の経済調整と貸し手側である先進国の銀行の対応が主として検討されているが、債務過剰そのものの回避という観点からの問題意識は充分であるとはいえない。この観点からの詳細な検討も望まれるところである。

しかし、これらの点はいずれも著者の今後の研究に待つべき論点であり、本論文の価値をなんら損なうものではない。以上を総合して、審査委員は一致して本論文の提出者が博士（経済学）の学位を授与される資格をもつものと判定する。